

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	02	01	164380	森林資源活用事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	04	木材供給体制の構築		
目的	森林資源の活用を推進するため、木材の利用や特用林産物の生産を拡大する事業者に対して支援する。				
対象	林業者、特用林産物生産者				
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する				
事業概要	特用林産施設体制整備事業 0円（R2へ繰越） 特用林産物生産資材導入支援事業 639,250円 木質資源活用支援事業 2,275,224円				
市民参加の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成			委託
活動指標		単位	区分	H30	H31
1	きのこ原木助成本数	本	計画	23,000.00	18,000.00
			実績	23,000.00	13,150.00
2	素材搬入受付日数	日	計画	24.00	24.00
			実績	24.00	24.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31
1	出荷再開者数	人	目標	66.00	66.00
			実績	64.00	66.00
2	素材搬入量	t	目標	480.00	480.00
			実績	248.00	520.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
木質資源搬入量は一貫して増加傾向にあるが、伸び率は想定を下回っている。伐採した木質資源を林外搬出・運搬するのに要する経費に対し、得られる対価が見合わず、搬出に至らない場合が多いと考えられる。取扱う木質資源の量が少ない小規模林業者ほどこの傾向が強いと考えられ、支援が必要である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	林業全般の安定経営には必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	木材の受け入れ態勢を整備し持ち込み安い環境を作ることで木材の有効利用が進む
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の費用を設定している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAなどを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。 自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	松くい虫被害や地域資源の有効促進を図るため、木質バイオマス発電燃料材の運搬経費補助や、森林作業道敷設補助を行い、木質資源の有効活用につながった。また、露地栽培原木しいたけの生産再開のために、しいたけ生産ほだ木の購入支援を行い、出荷制限解除の促進に努めた。
	次年度に向けて	きのこ原木の導入については、放射性物質の影響により、いまだ十分な生産環境に復帰できていない生産者が多数であるため、今後も安全な原木導入について支援を継続する。 木質資源の活用については、木質資源の小口買取制度の運営について引き続き支援を継続する。森林経営支援事業の里山支援と連携し木材の更なる有効活用を図る。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業費(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	4	木材供給体制の構築			
目的	森林資源の活用推進					
対象	林業者、特用林産物生産者					
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
特用林産施設体制整備事業 1,158千円(繰越) 生産用ほだ木の購入に対する補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		<input type="radio"/> 補助・助成		委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	きのこ原木助成本数	本	計画	23,000	18,000	13,000
			実績	-	13,150	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	出荷再開者数		目標	66	66	68
			実績	64	66	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の露地栽培原木しいたけは、出荷制限中であり、出荷前検査をほだ場ごとに実施している。安全なシイタケ生産を目指し、造成するほだ木に対して支援している。原木導入支援の継続により、出荷再開者数は増加しているが、いまだ約50名の出荷再開に至っていない状況にある。生産再開を後押しするためには、引き続き検査を徹底するとともに、安全なほだ木の造成に対して支援する必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	林業全般の安定経営には必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	木材の受け入れ態勢を整備し持ち込み安い環境を作ることで木材の有効利用が進む
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	J Aなどを通じ生産者等を把握していることや、新規参入者を含めている。自伐型林業を支援することで森林の整備に加え木材利用が促進される。また松くい虫被害木の処理が進む。
総合評価 …上記評価結果の総括		
露地栽培原木しいたけの生産再開の促進のため、原木供給の支援を行い、生産再開と経営安定を図ることができた。		

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	02	02	164410	森林整備事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	04	木材供給体制の構築				
目的	民有林（市有林・私有林）の多面的機能を維持増進するため、良好な森林資源を確保する。						
対象	市有林、私有林、森林所有者						
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。						
事業概要	計画的な森林施策を実施 森林整備活動支援交付金事業（事務費含む） 2,231,520円 森林整備事業 31,366,648円 市有林調査業務委託 0円 市有林の維持補修及び計画的施策 6,369,205円 森林経営計画の作成促進 146,430円 民有林保全対策事業 2,065,885円 森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金 1,326,250円 市行造林分収 1,435,352円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	市有林保育作業		ha	計画	40.00	40.00	
				実績	60.00	64.00	
2	私有林森林施業面積		ha	計画	300.00	300.00	
				実績	114.00	227.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	森林整備面積		ha	目標	520.00	520.00	
				実績	276.00	282.00	
2	素材生産量		m3	目標	57,288.00	59,006.00	
				実績	30,428.00	22,575.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施業集約化、経営計画の作成を促進させ間伐の推進など森林整備をすすめ、持続的な林業経営を図っているが、成果指標となる数値が岩手県の調査による数値のためタイムラグが生じ成果として現れないことがある。成果指標としての目標としてはこれが妥当であるが、数値把握の方法が他にない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の資質向上、木材、林業振興のためには必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	素材生産量を向上させるため、林道等の路網整備が必要である。
	向上余地がある	適切な森林管理を行うため、補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。
	向上余地がない	制度の啓発により森林整備は推進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林の持つ多面的機能の維持のためには、事業費を維持する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。 (森林組合等各事業体に周知)
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	森林の多面的機能の増進と林業の持続的な経営確率のため、市有林の計画的な施業と森林経営計画作成支援を行い、森林施業の安定的な実施に成果があった。
	次年度に向けて	市有林については引き続き計画的な施業を行い、市有財産の有効活用に努めるとともに、市内の木材生産量確保により、木材、バイオマス発電燃料等の安定供給に寄与する。民有林については引き続き森林経営計画作成とその実行を支援し、民間活力による市内木材生産量の増を推進する。胡四王山については引き続き下刈、除伐、病害虫駆除を実施し、観光資源としての価値の維持向上に努める。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	02	02	164470	森林経営支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	04	木材供給体制の構築			
目的	花巻市内の森林の適切な管理を図るため、持続的な林業経営が行えるように支援する。					
対象	市有林・私有林・森林所有者					
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。					
事業概要	スマート林業の構築（林地台帳と併せた森林情報の一元管理）14,399,700円 (1)森林資源情報の把握・解析 (2)林地台帳の運用 (3)ICT機器等導入支援 森林経営の推進（集約化と森林整備の推進）3,756,797円 (1)森林経営の推進と集約化の促進 (2)路網整備及び森林整備支援 人材の確保育成 448,880円 (1)森林施業プランナーの育成（林業事業者支援） (2)林業労働者の技術向上等の支援 里山整備の促進 1,724,000円 (1)里山整備等活動支援 森林環境譲与税基金積立金 2,863,623円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	森林経営の推進	件	計画	3.00	6.00	
			実績	3.00	6.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	森林経営計画作成面積（私有林）	ha	目標	169.00	200.00	
			実績	169.00	243.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市市有林経営ビジョンに基づく市有林の森林経営計画と共同の森林経営計画作成が定着してきている。また、森林経営の集約化を進めている地域において森林経営計画作成の支援を継続し行っているため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等に活用することとなっている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	成果指標に掲げた森林経営計画面積については、計画策定に対する支援や市有林に隣接した民有林の共同計画策定を推進するメニューを盛り込んだことから、成果の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、目的に沿って譲与税の範囲で取り組む計画としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	森林環境譲与税の活用目的に合致しており、森林所有者や事業者、地域活動団体など森林経営や森林林業の再生が図られるような取り組みである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	森林の多面的機能の十分な発揮や林業・木材産業の成長産業化に向けた持続的な林業経営のために、スマート林業の構築、森林経営の推進、人材の確保育成、里山の整備促進を図り、森林資源の適切な管理の推進に務めた。
	次年度に向けて	森林所有者の森林林業に対する意識を促すため、本年度より実施した森林の航空レーザー計測及び森林資源解析をもとに、その情報を森林所有者、林業経営体に提供し、森林経営の集約化を進めるとともに森林経営計画作成を進め、計画的な森林整備をさらに推進する必要がある。さらに地域内で森林資源の循環利用と木材の生産から流通、供給を推進するため関係者と協力していく必要がある。